



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング

上場取引所 東

コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 謙一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	89,549	5.7	4,986	10.0	5,736	13.4	3,732	18.3
25年3月期第3四半期	84,709	1.0	4,532	12.0	5,059	15.1	3,155	26.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 3,817百万円 (20.9%) 25年3月期第3四半期 3,157百万円 (24.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	255.36	250.55
25年3月期第3四半期	216.03	212.52

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	51,715	25,452	25,452	49.0	49.0	1,733.03
25年3月期	48,644	24,027	24,027	49.1	49.1	1,615.94

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 25,324百万円 25年3月期 23,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.3	7,200	14.4	8,000	12.0	4,900	12.5	331.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)上記の詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	15,295,120 株	25年3月期	15,295,120 株
26年3月期3Q	682,208 株	25年3月期	502,325 株
26年3月期3Q	14,614,836 株	25年3月期3Q	14,605,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、国内市場の縮小と日本企業における海外進出の加速を見据えて、日本企業の「本業以外の業務をサポートすること」と「海外展開を支援すること」を使命として、将来的には、「福利厚生分野の問題解決ならリロ」、「海外赴任・海外生活のサポートならリロ」と言われる存在になることを目指しております。

この使命のもと、ビジョン実現に向けて平成27年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」を策定し、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおり、当連結会計年度は、営業収益1,200億円、経常利益80億円を達成すべく邁進しております。

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスの管理戸数や福利厚生代行サービスの会員数に加えて、賃貸管理事業の管理戸数など、国内事業のストックが堅調に増加しました。同時に、海外事業においても、「リロケーションサービス」の管理戸数や海外赴任業務支援世帯数が増加すると共に、北米における住宅斡旋数なども伸張しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間も増収増益となり、第3四半期として5期連続で最高益を更新することができました。

営業収益	895億49百万円	(前年同期比 5.7%増)
営業利益	49億86百万円	(前年同期比10.0%増)
経常利益	57億36百万円	(前年同期比13.4%増)
四半期純利益	37億32百万円	(前年同期比18.3%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

なお、第1四半期より、セグメント情報におけるセグメント区分を変更いたしました。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」における9ページの「Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①国内事業

当事業は、福利厚生分野の問題解決者として、寮や社宅などの住宅分野及び保養所などのレジャー・ライフサポート分野双方におけるアウトソーシングサービスを幅広く展開し、企業福利厚生の効率的な運用を支援しております。

住宅分野においては、借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスや物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供する他、企業の借上ニーズが高い地域において賃貸不動産の管理や仲介を手掛けるなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、レジャー・ライフサポート分野においては、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービス「福利厚生倶楽部」を運営する他、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオファライアンス」などを展開しております。同時に、コンテンツの一部としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、多様な顧客ニーズに応えるべく、前期よりサービスラインナップを拡充してきた借上社宅管理業務のアウトソーシングサービスにおいて、新たな顧客が増加し管理戸数を積み増しました。加えて、賃貸管理においても物件の受託が伸張り賃貸管理戸数が増加しております。また、福利厚生代行サービスの会員数も順調に増加しており、主力事業のストック基盤の拡大が寄与したことに加えて、ホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどのコンテンツ事業の伸張も貢献しております。

これらの結果、営業収益706億26百万円 (前年同期比4.5%増)、営業利益48億90百万円 (同14.7%増) となりました。

②海外事業

当事業は、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決するため、様々なサービスを展開し赴任者と企業を支援しております。

日本国内においては、赴任者の持家を管理する「リロケーションサービス」に加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する「海外赴任業務支援サービス」を提供しております。また、日本企業が進出する世界の主要地域においては、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめとして住宅の斡旋や帰任時の引越など、赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、引き続き、「リロケーションサービス」の管理戸数が増加したことに加えて、日本企業の活発な海外展開などを背景に、海外赴任業務支援世帯数や北米における住宅斡旋数なども伸張しました。

これらの結果、営業収益168億52百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益10億1百万円（同17.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して30億70百万円増加し、517億15百万円となりました。これは、現金及び預金が29億60百万円増加したことが主な要因です。

負債合計は、前連結会計年度末に比して16億45百万円増加し、262億62百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して14億25百万円増加し、254億52百万円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が25億95百万円増加した一方で、自己株式が11億16百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、想定通りに推移しており、平成25年5月14日に発表した「平成25年3月期決算短信」に記載の連結業績予想に変更はありません。

一方、配当予想については、平成25年11月7日公表の「配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）」に関するお知らせに記載したとおり、株主還元をより一層充実させるべく配当方針を変更したことから、平成26年3月期の期末配当予想を1株当たり80円から95円に上方修正しております。

なお、平成26年3月期の期末配当金をもちまして、11期連続の増配となる予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をより的確に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前第3四半期連結累計期間への損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,610	9,570
受取手形及び営業未収入金	6,170	4,872
有価証券	46	106
販売用不動産	865	1,079
貯蔵品	273	175
前渡金	5,529	6,576
その他	3,592	2,992
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	23,068	25,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,822	4,075
減価償却累計額	△1,673	△1,801
建物（純額）	2,149	2,274
工具、器具及び備品	915	1,027
減価償却累計額	△691	△764
工具、器具及び備品（純額）	224	263
土地	978	1,104
その他	427	463
減価償却累計額	△253	△269
その他（純額）	174	193
有形固定資産合計	3,526	3,836
無形固定資産		
ソフトウェア	1,181	1,194
のれん	3,282	3,316
その他	48	55
無形固定資産合計	4,513	4,566
投資その他の資産		
投資有価証券	7,996	8,196
敷金及び保証金	7,230	7,534
その他	2,411	2,283
貸倒引当金	△102	△54
投資その他の資産合計	17,536	17,959
固定資産合計	25,575	26,363
資産合計	48,644	51,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,951	1,605
短期借入金	1,026	3,291
1年内返済予定の長期借入金	1,096	1,132
未払法人税等	1,430	599
前受金	8,247	9,112
賞与引当金	387	210
その他	3,383	3,612
流動負債合計	17,524	19,563
固定負債		
長期借入金	2,210	1,837
債務保証損失引当金	70	67
長期預り敷金	4,246	4,324
退職給付引当金	235	227
負ののれん	5	4
その他	324	236
固定負債合計	7,092	6,698
負債合計	24,617	26,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	3,198	3,049
利益剰余金	18,832	21,428
自己株式	△816	△1,932
株主資本合計	23,881	25,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	176
為替換算調整勘定	△197	△63
その他の包括利益累計額合計	22	112
新株予約権	74	84
少数株主持分	48	43
純資産合計	24,027	25,452
負債純資産合計	48,644	51,715

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	84,709	89,549
営業費用	73,467	76,423
営業総利益	11,241	13,125
販売費及び一般管理費	6,708	8,139
営業利益	4,532	4,986
営業外収益		
受取利息	17	33
受取配当金	11	12
為替差益	2	95
持分法による投資利益	450	540
その他	81	106
営業外収益合計	562	788
営業外費用		
支払利息	22	18
その他	12	20
営業外費用合計	35	38
経常利益	5,059	5,736
特別利益		
投資有価証券売却益	113	—
その他	2	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
減損損失	166	—
臨時損失	1	—
違約金損失	—	11
その他	33	11
特別損失合計	201	22
税金等調整前四半期純利益	4,973	5,713
法人税、住民税及び事業税	1,521	1,706
法人税等調整額	292	269
法人税等合計	1,813	1,976
少数株主損益調整前四半期純利益	3,159	3,737
少数株主利益	4	5
四半期純利益	3,155	3,732

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,159	3,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△41
為替換算調整勘定	△3	105
持分法適用会社に対する持分相当額	7	16
その他の包括利益合計	△2	80
四半期包括利益	3,157	3,817
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,152	3,822
少数株主に係る四半期包括利益	4	△4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を290,000株、1,439百万円取得いたしました。また、新株予約権の行使に伴い自己株式140百万円を処分いたしました。さらに、従業員持株会支援信託E S O P (以下、「E S O P 信託」といいます。)の信託契約に基づき自己株式を処分したことにより12百万円減少しました。

第2四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を89百万円、E S O P 信託の信託契約に基づき自己株式を22百万円処分いたしました。

当第3四半期連結会計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を39百万円、E S O P 信託の信託契約に基づき自己株式を19百万円処分いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が58百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,932百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	67,611	14,544	82,155	2,553	84,709	—	84,709
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	124	18	143	87	230	△230	—
計	67,736	14,562	82,299	2,640	84,939	△230	84,709
セグメント利益	4,262	850	5,112	355	5,467	△934	4,532

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△934百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△942百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内事業」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては166百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	70,626	16,852	87,478	2,070	89,549	—	89,549
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	119	8	127	76	203	△203	—
計	70,745	16,860	87,606	2,147	89,753	△203	89,549
セグメント利益	4,890	1,001	5,891	108	6,000	△1,013	4,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業および金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,013百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,023百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」及び「その他」に区分しておりましたが、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充を踏まえたマネジメント・アプローチの下、第1四半期連結会計期間より「国内事業」、「海外事業」及び「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

なお、比較可能性を確保するため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

(追加情報)

(従業員持株会支援信託E S O P)

当社は、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化及び安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、E S O P信託を平成24年3月期に導入しております。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに収益及び費用については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年12月31日現在において当信託口が所有する自己株式数は328,000株であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	216.03円	255.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,155	3,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,155	3,732
普通株式の期中平均株式数(株)	14,605,759	14,614,836
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	212.52円	250.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	241,696	280,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権 (平成24年5月15日取締役会の決議によるもの) 普通株式 338,500株	—

(注) 当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株会支援信託E S O P信託口等が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。